

公立大学法人 福島県立医科大学
理事長兼学長 菊地 臣一 殿

豊島 耕一 (佐賀大学理工学部教授)
斎藤 郁真 (全学連委員長、法政大学文化連盟委員長)
福島大学学生有志

申し入れ書

私たちは、福島原発事故に対する大学・教育の責任を問うために、本日全国から福島に集まった。

「人類史上最悪」といわれる「レベル7」の福島第一原発事故はなんら収束せず、福島県民200万人に塗炭の苦しみを強いている。にもかかわらず、貴大学のやっていることは一体何か。

7月に就任した副学長・山下俊一（長崎大教授、福島県放射線健康リスク管理アドバイザー）は、放射線に関する住民説明会の場で、「放射線の影響は、じつはニコニコ笑っている人には来ません。クヨクヨしている人に来ます」「福島、福島、何でも福島。もう広島、長崎は負けた。何もしないのに福島有名になっちゃったぞ。これを使わん手はない」（3月21日の福島市での講演会にて）などの問題発言を繰り返し、激しい非難を浴びている。同・神谷研二（広島大教授、福島県放射線健康リスク管理アドバイザー）もまた、「チェルノブイリの原発で被ばくした妊婦が産んだ乳児には、被ばくの影響が見られなかった」（NHKニュース番組にて）などと事実無根の発言を繰り返している。

今回の未曾有の原発事故は、まさにこうした「大学の腐敗」が引き起こしたのだ。大学はこれまで「原子力村」の一角を占めてきた。政府・電力会社からの巨額の資金に買収された御用学者たちが、「安全神話」をねつ造し、全国に54基もの原発を乱立させてきた。そして事故後も、政府・電力会社の責任逃れとウソに「科学的根拠」を与え、福島県民に被曝と健康被害、精神的苦痛を強制している。

福島原発事故は「安全な原発」など一つもないことを示した。原発は即時廃炉しかない。除染をしても放射能は消えないのだ。人類は核分裂反応を制御する力を持ちえず、人類と核は100%相容れない。

しかしこの期に及んでもなお、政府・電力会社は原発再稼動と輸出続行を狙っている。そのために、デタラメな「原発安全宣言」「避難準備区域の解除」など、「福島安全キャンペーン」を強化している。

しかしそんなことは誰も信用していない。そもそも事故後、住民に情報を隠し、安定ヨウ素剤すら配布しなかったばかりか、年間の被曝限度を20mSvにまで緩和し、小さな子どもたちまで「放射線管理区域」下での生活を続けさせているのが野田政権だ。進行しているのは「福島棄民政策」というべき大犯罪だ。そして、それに直接手を貸しているのが前出の両氏および福島県立医大なのだ。

私たちは、大学・学問のこのような腐敗を絶対に許すことはできない。立ち上がった福島の農漁民、教育労働者、学生・市民たちと固く連帯し、御用学者を福島の地から追放するまで闘う。

よって、私たちは以下申入れる。

- 一、福島県立医科大学は、山下俊一、神谷研二の両氏をただちに副学長の職から解任せよ。
- 一、福島県立医科大学は、政府の進める原発再稼動と新規建設に反対の意思を表明せよ。
- 一、福島県立医科大学として、政府の「年間20mSv 基準」をただちに撤回させ、必要な避難・除染等の措置を呼びかけよ。被曝データ採取のための「健康調査」ではなく、県民全員の命を守るための医療措置を無償で実施せよ。

以上。